

# 止めよう 再処理！ 共同行動ニュース

2010年11月24日発行 再処理とめたい！首都圏市民のつどい  
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 総評会館内  
原水爆禁止日本国民会議気付 TEL: 03-5289-8224



## もうとっくに破たんしている！ 核燃料サイクルはムダだらけ

### 1. もんじゅの2011年度に40%試験は可能か？

日本原子力研究開発機構の高速増殖炉もんじゅは、1995年12月のナトリウム火災事故から14年5ヵ月ぶりの今年5月に多くの反対を押し切り強引に再稼働しました。しかし、わずか3ヶ月後の今年8月に炉内中継装置（核燃料交換用機器）を原子炉容器内に落下させ、またしても運転停止に追い込まれました。その装置の取り出しも出来ないまま今日に至っています。炉内中継装置の取り出しに現在難航していますが、どういうわけか2011年内には装置を取り出し、補修して、これまで予定していた出力40%試験の再開は可能と発表しました。今後の回収方法や工程は、いまだ具体的に何も示されていないにもかかわらず、40%出力試験がさも行われるかのようにアピールすることはあまりにも無責任です。国は、このようなことを勝手に事業者に言わせておいていいのでしょうか。このようないいかげんな発表は、まさに六ヶ所再処理工場の完工予定が18回も延期されたことを見ればわかるように、原子力業界の“大本営発表”が実にウソとごまかしのくり返しであることがここでも示されようとしています。これは国民を愚弄するものでしかありません。

国民の安心・安全の立場に立てば、はじめに再開ありきではなく、徹底した安全確保が第一であり、そのための確認を重視すべきです。再開云々を言うのは、結果を見ずに唱える“願望”でしかなく、これでは冷静な判断を国民に示すことにはなりません。むしろ六ヶ所再処理工場の場合と同じように、不信感をさらに広げるだけでしかありません。

炉内中継装置の回収は、高速増殖炉特有の「ナトリウム」の存在によってさらに厄介な問題を引き起こしています。空気との接触でナトリウム火災・爆発を引き起こす危険性もあり簡単に回収に向けた作業が進むとは考えられず、長期に渡る運転停止とともに、約3トンもある炉内中継装置の落下事故による炉内損傷なども徹底的に安全確認されなければなりません。安易に炉内調査をする必要がないと今から決めてかかることは安全軽視であり、国民の「安全・安心」への期待に反するものです。想定外の事故はあり得るだけに、徹底した安全確保するべきであり、国もそのことをさせる責任があります。

### 2. もんじゅは維持費に1日5500万円!! — こんなムダ使いを許すな!

もんじゅは長期に渡る運転停止を余儀なくされる中で、停止中であっても1日あたり約5500万円の経費がかかることが明らかにされています。1年間に約200億円！莫大な経費が国民の税金から投入されることとなります。2年、3年と長期に渡って停止すればするほど、その経費は膨れ上がります。その補てんは全て私たちの税金でまかなわれます。一般の会社であればとっくの昔に倒産か、はたまたば事業撤退などになるべきものが、国が後ろ盾になっているからいつまでたっても生き残っています。す

でももんじゅ開発には約1兆円の資金が投入され、後へ引けなくなっているのかも知れませんが、いまでも高速増殖炉開発からの撤退が必要です。これ以上傷口を拡げてはなりません。

もんじゅと関連して茨城県東海村にあるリサイクル機器試験施設(RETF)が建設されていますが、これももんじゅが完成し、動かなければ何の役にも立たない施設ですが、すでに維持費に5億円が投入され、さらに毎年3000万円ほど維持費がかかると言われています。もんじゅが稼働しないので、維持費だけがかさんでいます。これも国民の税金です。

これで話が終わるのではなく、原型炉もんじゅの次に実証炉、実用炉とまだまだ莫大な経費をかけて高速増殖炉開発が進められようとしています。こんなことは本当に必要でしょうか。先の事業仕分けで、何億、何十億とムダな事業の仕分けが行われましたが、1日5500万円ものムダが垂れ流されるもんじゅこそ、一刻も早く仕分けされなければなりません。

### 3. 結局、高いものにつくだけの核燃料サイクル — ツケは国民に

現在、もんじゅと同じように停止中の六ヶ所再処理工場は、すでに2兆2千億円もの巨費が投じられています。それでも完成していません。当初7600億円の予算が3倍にも膨れ上がりました。まさにいい加減な予算であり、計画です。それでもまた、2年後の2012年完成が口約束され、莫大な経費がさらに上乘せされる予定です。それでも完工できるかどうかの保証はなにもありません。その間の経費は全て私たちの電力料金から取られています。

また、余剰になったプルトニウム処分するためのプルサーマルは、すでに玄海原発、伊方原発、福島原発などで実施されていますが、ウラン燃料よりはるかに高額なMOXを使っています(下図参照)。経済環境が厳しい中で、どの企業も一生懸命に経費節減をしている中で、電力会社はわざわざ高い燃料を使っています。それも結局は私たちの電力料金からその費用を徴収しています。私たちが好むと好まざるとにかかわらず、広く薄く国民から電力料金として徴収すればよいとする電力会社の姿勢は問題です。

#### 貿易統計からの核燃料1体あたりの推定価格

加圧水型炉	ウラン燃料	1999年6月	高浜3号炉	1億円
	MOX燃料	1999年10月	高浜4号炉	5.4億円
		2010年11月	高浜3、4号炉	8.8億円
沸騰水型炉	ウラン燃料	2009年11月	柏崎刈羽7号炉	2250万円
	MOX燃料	2001年3月	柏崎刈羽3号炉	2.1億円
		2009年5月	浜岡4号炉	3.3億円

さらに、プルサーマル計画は、使用済みMOX燃料の処理、処分の方針がまったく示されていません。見切り発車でプルサーマル計画を進めることは、「トイレなきマンション」と言われている現在の原子力政策をさらに上塗りするばかりです。使用済みMOX燃料をどのようにするのかさえ、いまはなにも持ち合わせおらず、さらにどれだけの費用がかかるのかさえ、方針が示されなければなおさら費用算定もできないのは当然です。

その上、第2再処理工場の問題もあります。計画では2010年度から検討を開始するとされていますが、いまだその動きが見えません。確かに、六ヶ所再処理工場が稼働もしていない現状(本当に動くかどうか疑問ですが)で、何をどう検討するべきか、机上の空論を話すことにどれだけ意義があるのかわかりませんが、莫大な費用負担をどのように調達し、国民に納得してもらおうかもわかりません。六ヶ所再処理工場を見ればわかるように、再処理工場の立地・建設には長期の時間がかかります。計画通り積極的にプルサーマルや高速増殖炉を導入していこうとするならば、なおさら第2再処理工場の動きも加速されなければならないはずが、どうもその話も先延ばしされようとしています。このことは、今のプルトニウム利用路線がここでも破たんしていることを示しているのではないのでしょうか。

#### 4. 破たんは明らか。プルトニウム利用路線からの撤退を！

いたるところで、国が進めているプルトニウム利用路線が、その技術的問題や経済的問題などで実質的に破たんをきたしています。破たんのツケは全て、国民に転嫁されようとしています。このことをいま直視する必要があります。核燃料サイクルを廻すために施設を造れば造るほど、費用がさらに膨らみ、危険性も拡大していきます。そのようなことが本当に私たちのためになるのか。子や孫のためになるのでしょうか。いま冷静な判断が求められています。一刻も早いプルトニウム利用路線からの撤退を。

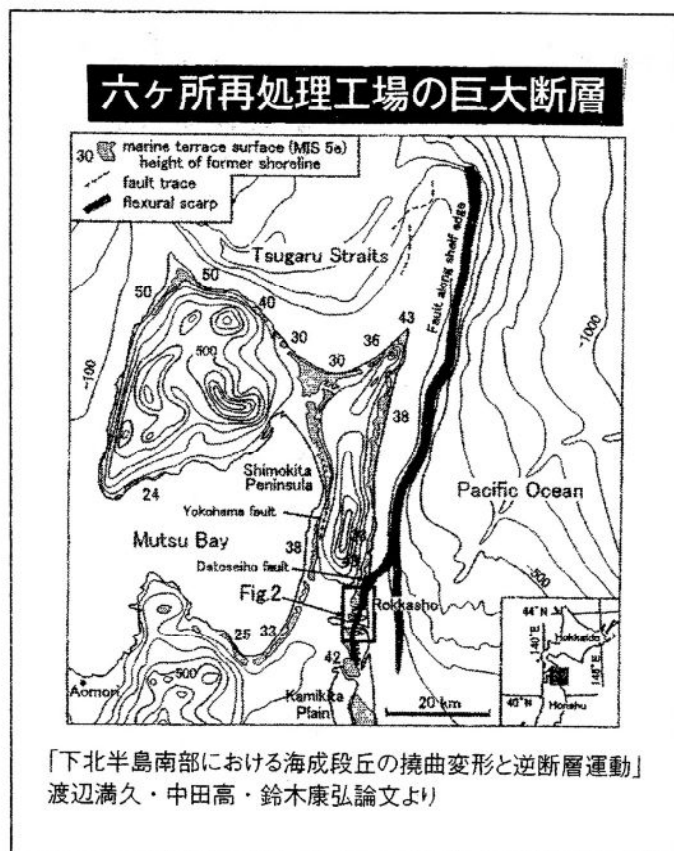
## 六ヶ所再処理工場のバックチェック終了 —結論は予定通り—

今日22日、原子力安全委員会耐震安全性評価特別委員会地震・地震動評価委員会及び施設健全性評価委員会ワーキング・グループ4で、

六ヶ所再処理工場のバックチェックが実質的に終了しました。結論は予定通りで、東洋大学の渡辺満久先生らの問題提起は全て退けられています。

大陸棚外縁断層（左図）について、一部委員が電力側の説明に納得できないとしていましたが、強引に、山崎晴雄主査が無理矢理議論を打ち切ったと言われています。

結局は、予定通り大陸棚外縁の断層は、「耐震設計上考慮する活断層ではないとする考え方は問題ないとする」としましたが、一部委員は、「大陸棚外縁断層は活断層」と主張していました、敷地周辺の地質・地質構造においても、「耐震設計上考慮する活断層として出戸西方断層以外に認められないとする評価は問題ないとする」として、活断層を過小評価するなど、六ヶ所再処理工場の耐震性はなんら問題ないという結論に取れんするために出されたようなものです。ワーキンググループは、科学的にも議論を詰めるべきです。渡辺教授らとの議論もなされることが、県民や国民の安全・安心に応えるものと考えます。御用学者だけの議論で被害が拡大してきたことは、過去の公害事件を見ればわかります。私たちはもっと公正な議論を求めます。



「下北半島南部における海成段丘の撓曲変形と逆断層運動」  
渡辺満久・中田高・鈴木康弘論文より

#### 【六ヶ所再処理工場・MOX工場の安全性に異議あり！】

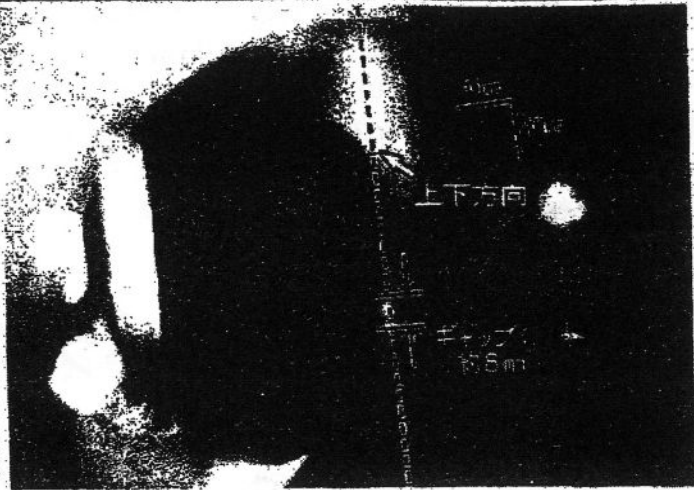
再処理工場の敷地内に建設が開始されたMOX燃料工場の「許可処分の異議申立」に合わせて、バックチェックの問題点について渡辺先生にお話していただきます。

日時：2010年12月15日(水)18:30～20:30 / 場所：東京・総評会館501会議室(東京メトロ「新御茶ノ水駅」B3出口横)  
講演：「核燃料サイクル施設周辺の変動地形について」 渡辺満久先生(東洋大学教授・変動地形学)

詳細は、<http://www.cnrc.jp/modules/news/article.php?storyid=962>

2011年  
もんじゅが  
本当に  
動くの？  
…なんと  
なくウソっ  
ぽい！！

炉内中継装置の外観調査で、外側の案内管に約8ミリのギャップ(すき間)が確認された部分(原子力機構提供)



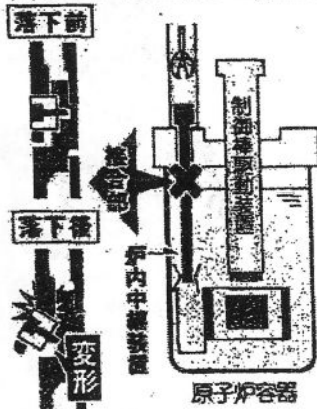
日本原子力研究開発機構は17日、高速増殖炉「もんじゅ」(敦賀市)の原子炉容器内に落下した炉内中継装置の外観を調査した結果、装置の接合部が変形していることを確認したと発表した。今後、数カ月かけ新たな回収器具をつくり、原子炉容器上ぶたの穴の外側にある「スリーブ」と一体で引き抜く方針。大がかりな

もんじゅ

# 上ぶた一部と一体回収

落下装置 40%試験 11年度可能

炉内中継装置の変形イメージ図



作業が必要なため、次段ているが、原子力機構の40%出力試験は大幅に遅れの可能性が指摘され、社会実証装置本部長は記者会見で「2011年度

内の開始は可能」との見通しを示した。炉内中継装置は直径46センチ、高さ12メートルの円筒状。燃料を通す案内管が2重になっており、外側は2本の筒を8本のピンでつなぎ合せている。下から約5分の部分に接合部がある。

原子力機構によると、同装置を通す上ぶたの穴とは別の計測器挿入用の穴から、先端に鏡が付いた器具を入れて接合部の外側を観察。本来すき間のない接合部に、8ミリのすき間があるのを確認した。9日の内面調査の結果などと総合して分析すると、落下の衝撃で上の筒の接合部が約5センチ外側に張り出し、上ぶたの穴に引っ掛かるのを推測されるところ。

原子力機構は3・3メートルの同装置と3・6メートルのスリーブを一体で回収する方針で、新たなつり具や回収するケースなどを数カ月かけて製作する。素材などを検討した上で「年内には発注したい」としている。上ぶたの構造物の撤去など大がかりな作業となるため、経済産業省原子力安全・保安院による審査が必要となる可能性もある。

調査結果について泉の石塚博英安全環境部長は「今後は具体的な回収方法や工程、40%出力確認試験に向けたスケジューリングを原子力機構だけでなく国としても早期に明らかにしてもらいたい」と述べた。